

## 第 1 章 建設分野における職業能力開発ニーズの調査研究概要

## 第1章 建設分野における職業能力開発ニーズの調査研究概要

### 第1節 調査研究の概要

#### 1-1 委員会の設置

本調査研究では、建設分野を対象として全国的な視野に立ったニーズ調査と調査結果に基づくカリキュラムモデルの構築、また、これらの職業能力開発実施機関等への情報提供を目的としている。そのために同分野で活躍されている専門家の協力の下、職業能力開発ニーズを把握するための調査方法や調査結果の分析、また、これらに基づくカリキュラムモデルの検討を行う委員会を設置した。

なお、委員会は同分野に携わる民間企業、公共職業訓練指導員及び調査会社のコンサルタントの方々に構成し、「職業能力開発ニーズ検討委員会（建設分野）」と称した。

#### 1-2 委員会の内容

委員会は、以下の開催日時及び運営の流れに沿って行った。

なお、調査は「株式会社富士通総研」に各種調査の実施とその取りまとめを委託して行った。詳細については、次節で述べることとする。

#### (1) 開催日時（開催場所：職業能力開発総合大学校起業・新分野展開支援センター）

第1回委員会 2006年 7月20日 13:30～16:30

第2回委員会 2006年 10月30日 10:00～16:30

第3回委員会 2006年 12月15日 10:00～16:30

#### (2) 委員会運営の流れ

##### a. 調査研究の準備

第1回委員会に向けた準備

- 委員の選任
- 調査対象、調査方法案の作成

##### b. 第1回委員会

建設分野における職業能力開発ニーズ把握のための調査案の検討

- 調査対象及び調査方法の検討と決定

### c. 調査の準備

各種調査の準備

- 政府統計資料、文献等の収集
- アンケート調査票の作成・印刷
- ヒアリング先候補の選定と実施依頼

### d. 調査の実施（第1次調査）

建設分野に係る業種別の市場、人材、技術動向の調査実施

- 文献調査（政府統計資料、文献等による）
- アンケート調査（全国の業界団体及び企業計 10,000社を対象にアンケート調査票を送付回収）
- ヒアリング調査（業界団体及び企業数社に訪問）

### e. 調査結果のまとめ及び分析

- 調査結果のまとめ及び分析

### f. 第2回委員会

調査結果の把握と職業能力開発ニーズの検討

- 第1次調査結果の把握
- 職業能力開発ニーズの検討
- 能力開発が必要とされている技術の検討（カリキュラムモデルとして構築する技術の選定）

### g. カリキュラムモデル作成のための調査準備

- 能力開発が必要とされている技術を保有する、あるいは利活用している企業等の選定及び調査の実施依頼

### h. 調査の実施（第2次調査）

カリキュラムモデル作成に必要な情報収集調査

- ヒアリング調査  
（能力開発が必要とされている技術を保有する、あるいは利活用している企業等へ訪問）
- 文献、技術情報誌、参考カリキュラム等の有無の確認とそれらの収集

### i. 調査結果のまとめ

- 調査結果のまとめ

### j. 第3回委員会

カリキュラムモデルの作成

- 第2次調査結果の把握
- 調査結果に基づくカリキュラムモデルの検討
- カリキュラムモデルの作成

## 第2節 調査の概要

### 2-1 調査の目的

本調査は、建設分野における人材育成ニーズ等を調査・分析することによって、職業能力開発への展開を図るための基礎データを確保し、業種別又は訓練課程別のコース開発等に資する情報の収集を目的とするものである。

### 2-2 調査の対象

本調査の対象は、産業分類のうち、建設分野に係る業種として、中分類から「06 総合工事業」、「07 職別工事業（設備工事業を除く）」、「08 設備工事業」、「80 専門サービス業(他に分類されないもの)」、「90 その他の事業サービス業」の5業種とした。

なお、「80 専門サービス業(他に分類されないもの)」及び「90 その他の事業サービス業」については、小分類以降に、当該中分類に関連する小分類業種が一業種しかないため、以後、小分類の名称の「805 土木建築サービス業」、「904 建物サービス業」を用いるものとする。

中分類	小分類
06 総合工事業	061 一般土木建築工事業
	062 土木工事業(舗装工事業を除く)
	063 舗装工事業
	064 建築工事業(木造建築工事業を除く)
	065 木造建築工事業
	066 建築リフォーム工事業
07 職別工事業(設備工事業を除く)	071 大工工事業
	072 とび・土工・コンクリート工事業
	073 鉄骨・鉄筋工事業
	074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業
	075 左官工事業
	076 板金・金物工事業
	077 塗装工事業
	078 床・内装工事業
	079 その他の職別工事業
08 設備工事業	081 電気工事業
	082 電気通信・信号装置工事業
	083 管工事業(さく井工事業を除く)
	084 機械器具設置工事業
	089 その他の設備工事業
80 専門サービス業(他に分類されないもの)	805 土木建築サービス業
90 その他の事業サービス業	904 建物サービス業

※ 表中の番号は、「日本標準産業分類」の分類番号を示す。

## 2-3 調査方法

業種別における人材動向やこれらに係る様々な職務における技術動向を調査分析することによって、建設分野に現状必要とされている、あるいは今後必要とされる職業能力開発ニーズを把握するため、これに必要な調査方法等を委員会にて検討・確認し、以下の調査を行うこととした。

### (1) 文献調査 1（業界の市場及び人材動向調査）

#### a. 目的

今後、建設分野におけるトレンドを大まかに把握し、能力開発が期待される技術や、能力開発のニーズが高まると思われる業種（産業分類）について、仮説を立てることを目的とする。またこれは、人材動向や技術動向の方向性の検討材料とする。

#### b. 実施内容

業界動向、人材動向についてそれぞれ文献調査を実施する。公開された文献を調査することにより、産業分類の中分類及び小分類における業界の動向を把握する。特に、就業人口、就業形態などの統計的なデータを参考に、これまでの雇用状況の推移を分析する。

### (2) 文献調査 2（注目されている技術動向調査）

#### a. 目的

建設分野において注目されている技術や、今後技術開発が期待されている技術などを抽出して整理し、能力開発の対象技術候補をあげることを目的とする。またこれは、技術動向の方向性の検討材料とする。

#### b. 実施内容

公開された文献の調査を実施し、業界において適用されている技術、今後適用・開発が期待されている技術を抽出し、各技術について「技術の概要」、「技術が求められる社会的・技術的背景」、「技術の利活用状況」、「今後の展望・課題」について整理する。

### (3) アンケート調査（技術動向と人材育成ニーズ等の調査）

#### a. 目的

広範囲わたり、多数の情報を収集することを目的とする。この情報とは、建設分野における先進技術、基礎技術に対する人材育成ニーズの高さ（度合い）や能力開発が必要とされている技術とその技術を必要としている職務を知るためのものをいう。

## **b. 実施内容**

業界団体の事務局長あるいは専務理事、及び企業の人事あるいは人材育成担当者の方々を対象として、建設分野のデータベース等から 10,000 社（業界団体・企業）を抽出し、郵送によるアンケートの発送、回収を行う。

### **(4) ヒアリング調査**

#### **a. 目的**

建設分野に該当する企業及び業界団体に対し、ヒアリングを実施し、業界の動向や先進的な技術、能力開発が必要とされている技術に関する情報収集を目的とする。またこれは、他の調査結果の不明な点を補完するものでもある。

#### **b. 実施内容**

##### **① 建設分野の業界団体及び企業へのヒアリング（第1次ヒアリング）**

業界団体においては、建設分野の技術動向や人材動向の把握、企業においては、能力開発が必要とされる技術、人材動向、先進的な技術の導入状況や人材育成の状況の把握を行う。

##### **② カリキュラムモデルとして構築する技術に関するヒアリング（第2次ヒアリング）**

カリキュラムモデルとして構築する技術について、技術を保有する、あるいは利活用している企業等に訪問し、より具体的な技術の現状や将来像、カリキュラムに必要な教科目の内容に関する情報収集を行う。